

交渉情報	NO.122	日本郵便信越支社 ゆうちょ銀行信越エリア本部 かんぽ生命保険信越エリア本部
JP労組信越地方本部	2021年5月28日	添付資料:152枚

日本郵政グループ中期経営計画（JPビジョン2025） に関する意思疎通等について

グループ3社（支社・エリア本部）は、本日（5月28日）『中期経営計画「JPビジョン2025」に関する意思疎通について』地方本部に説明してきました。

標記について会社は、「中期経営計画に掲げる目標の達成に向け、労使が一致協力して取り組んでいく必要があることから、意思疎通を行い、労使共通認識の醸成とさらなる協力体制の充実を図ることとする。」との考え方が示されました。

つきましては、本日以降、職場（部会）事業推進委員会において、下記のとおり意思疎通を行うこととします。

なお、社員周知については、フロントラインでのお客さまからの問合せ対応をふまえ、職場段階での意思疎通は、その先後関係問わず実施するとしています。

また、「緊急事態宣言」が発令されている場合は、その期間中の開催は避け、解除後に開催することとし、意思疎通を行う場合は、新型コロナウイルス感染症感染予防の取組を行い、職場や社員の安全確保に十分配慮し対応することとしています。

記

1 意思疎通方法（労使対応）

（1）日本郵便

① 単独マネジメント局

本日以降、「職場事業推進委員会」を開催し、「JPビジョン2025（抜粋版）」【別紙1】を丁寧に説明の上、意思疎通を実施。

ただし、既に第一四半期の「職場推進委員会」が終了している場合は、第二四半期の開催時期を早めに開催し、意思疎通を実施する。

② エリアマネジメント局

6・7月期の部会労使委員会に併せ「部会事業推進委員会」を6月30日(水)までに開催し、「JPビジョン2025(抜粋版)」【別紙1】を丁寧に説明の上、意思疎通を実施。

(2) ゆうちょ銀行

本日以降、準備が整い次第、「職場事業推進委員会」を開催し、中期経営計画(2021年度～2025年度)【別紙2】により説明し、意思疎通を実施。

(3) かんぽ生命保険

各支店等において、準備が整い次第、「職場事業推進委員会」を開催し、「JPビジョン2025※」【別紙3】・中期経営計画(2021年度～2025年度)【別紙4】により説明し、意思疎通を実施。

※日本郵政グループに関する部分のみ。

以 上